貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	資	産	の	部			負	債	の	音	ß	\ -	日万円)
科	ł	目		金	額			科		目		金	額
流 動	資	産	E		64,822	流	動	負	債	t			14,593
現 金	及び	預	金		8,615	支		払	手	<u>a</u>	形		71
売	掛		金		32,018	買		拮	掛		金		5,351
有	価 !	証	券		3,437	短	期	作	片	入	金		1,500
商品	及び	製	ㅁ		8,081	IJ	_	フ	΄.	債	務		55
仕	掛		ㅁ		992	未		‡	4		金		3,657
原材料	斗及び	貯蔵	品品		6,609	未		払	費	7	用		483
繰 延	税金	資	産		1,814	未	払	法	人	税	等		896
そ	\mathcal{O}		他		3,285	賞	与	5	;	当	金		2,281
貸倒	引引	当	金		$\triangle 32$	返	品	調	隆 弓	当	金		103
						そ		0)		他		192
固 定	資	産			43,699	固	定	負	債	•			5,457
有形固	11 定)	資産			13,789	IJ	_	フ		債	務		88
建			物		8,373	退	職	給付			金		3,984
構	築		物		501	負	の		0	れ	ん		1,223
機		装	置		2,516	預	Ŋ	仔		証	金		71
車両		搬	具		2	長	期		<u> </u>	払	<u>金</u>		89
工具	器 具	. 備	品		729	負		債	<u></u>		計		20,051
土		V.E.,	地		1,512						部	1	
リー	ス	資	産		140	₩ *	主	資	7	*			89,328
建設		勘	定		12	資	_	本		金			4,317
無形は		資産			486	資	本 ₂ ·	剰	余 **	金	_		949
商 ソ フ	標 ト ゥ		権 ア		21 348			本 剰	準	備金	金		949
そ	トック	工	他		115	利	— 益 利 — :	益	余 準	備	金		84,061 905
投資そ		n 咨 i			29,423		ry : その			剰余			83,155
投資で投資	有価		生 券		22,946			川貨					6
関係	会社		式		682					平 漏宿積式			144
長期	前払		用		110		別	途	積	立立	金金		75,371
操延	税金		産		4,673					 剰 余			7,633
敷金		証	金		370		1/1 A	_ 1.7	-1111r	VI.4 \\	-1/-		.,000
そそ	の	خللب	他		663	 評 価	• 換:	算差	額等	F			△857
貸倒		当	金		∆23	その他有価証券評価差額金					△857		
						1	纯 :	<u></u>	産	合	計		88,470
資	産を	ì	H	1	08,522	:	負債	• 純	資	産合	計		108,522

損 益 計 算 書

自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日

(単位:百万円)

 	十	位:白万円)
科 目	金	額
売 上 高		77,962
売 上 原 価		29,551
売 上 総 利 益		48,411
販売費及び一般管理費		39,894
営業利益	Γ	8,517
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	124	
その他の営業外収益	873	998
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
その他の営業外費用	45	52
経常利益		9,463
特 別 利 益		
固定資産売却益	106	
投資有価証券売却益	70	176
特 別 損 失		
固定資產除売却損	47	
投資有価証券評価損	15	
販売中止損失	2,641	
棚卸資産除却損	118	2,823
税 引 前 当 期 純 利 益		6,816
法人税、住民税及び事業税		2,617
法人税等調整額		157
当期純利益		4,041

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 ………移動平均法による原価法

② その他有価証券 ………………… 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品、原材料及び ……総平均法による原価法 貯蔵品の一部(見本品) (貸借対照表価額は収

…総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品 ……………………最終仕入原価法

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法、総平均法による低価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資產 …… 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

(追加情報)

当社は、平成20年度法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械・装置の耐用年数を変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

② 無形固定資產 …… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間 (5年) による定額法を採用しております。

③ リース資産 ……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 ……売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞 与 引 当 金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金 ……当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ず る損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の 売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。

また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当事業年度において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はございません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

27,490 百万円

(2) 偶発債務

債務保証

① 従業員の金融機関借入

10 百万円

② (株) 日本メディカルアドバンスのリース債務 1,060 百万円

(株) 日本メディカルアドバンスの金融機関借入

264 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権

317 百万円

② 短期金銭債務

313 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入限度超過額、固定資産除却損等で あります。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,191 円24銭

(2) 1株当たり当期純利益

54 円42銭